

県教育長と懇談を実施

香教組と高教組と一緒に就任後初めて話し合う



4月から教育長になった西原義一氏（上）
就任後初めての話し合いの様子（下）＝県庁北館4F

組合 香川県教職員組合と香川県高等学校教職員組合は、この4月から教育長になった西原義一氏と5月13日（火）に短時間ではありますが、就任後初めてとなる話し合いを行いました。

教育長 教育長は、終始穏やかな口調で特に賃金の問題についてのことでは「今後ともできる限り誠実に組合とも話し合いを行いたいと考えている」との発言がありました。

組合 一部の学校では、組合のことについてあれこれという管理職が未だにいます。不当労働行為がないようにお願いしたい。

教育長 現場で、そういうことがあるのは意外です。特定のところで起こっていますか。

組合 そうです。ぜひこういうことがないようお願いします。また、教育条件整備にぜひ力を入れてほしいと思っています。

組合 賃金の問題についてどのように考えていますか。

教育長 人事委員会勧告を踏まえ勤勉手当に勤務実績を反映させており、公務員全体の制度として県民から説明責任を求められています。評価については、様々あることは承知しています。今後とも、

組合 できる限り誠実に組合とも話し合いを行いたいと考えています。

組合 これからも、様々な点で教育委員会の出した内容について話をしたいと組合も考えています。現場では、理科や数学などで臨時の教員が不足し、授業に穴が空く事態になっていることをどう考えていますか。

教育長 香川大学などとも相談し、教員になる人が増えるように免許が取れる手立てを考えていきたいと思っています。教育学部以外でも教員になりたいと思う人を増やすために、

組合 教科書や教育行政について様々な意見を言われる方もおられますが教育の中立性を守って頂きたいと考えています。

教育長 今後も努力していきたいと思っています。

組合 香教組は、6月6日（金）に2014年度の年度当初の県教育委員会との交渉を予定しており、諸手当の改善、長時間過密労働、土曜授業、夏季休業時の回復措置などについて交渉する予定にしています。

香川教育

発行所
高松市田村町1033-3
TEL (087) 867-4797
FAX (087) 867-6446
香川県教職員組合
定価 1部50円 1月100円
【組合員の購読料は組合費に含む】

香教組ホームページ
<http://kakyoso.com/>

全教共済の更新

全教共済の傷害、生命、医療の3つを募集中！！
ぜひ、回りのみなさんにもお声がけください。
3人増える毎に、お菓子が届きます。

知事と一層の連携を図る 四国新聞に教育長の考えを語る

西原義一教育長は、5月23日の四国新聞で「教育委員会制度を見直す案（教育長と教育委員長が統合され、首長と新「教育長」が協議する総合教育会議を新設する案）が、たとえ改められても県の教育体制は大きく変わることはない」と強調しました。

香教組は、もし今回の法案が通ると「首長は、新教育長を任命・罷免できるようになり、首長が教育に口を挟むことが多くなり、時の権力によって教育が左右されるようになる。そうすると教育の中立性がますます確保されなくなる」と心配しています。

西原教育長は、「香川では従前から、教育行政全般で知事部局と緊密に連携してきた」として改正法施行による影響は小さいという見方ですが、政治全体が憲法を変える方向で論議が高まっており、前回の義務教育の教科書選定にあたっては、香川県では、教育委員が県立北中学校の教科書を「育鵬社の教科書を使用する」と採択しているだけに不安を感じざるを得ません。

よい手立てを考えていきたいと考えます。

組合 教科書や教育行政について様々な意見を言われる方もおられますが教育の中立性を守って頂きたいと考えています。

教育長 今後も努力していきたいと思っています。

香教組は、6月6日（金）に2014年度の年度当初の県教育委員会との交渉を予定しており、諸手当の改善、長時間過密労働、土曜授業、夏季休業時の回復措置などについて交渉する予定にしています。

安倍政権の「教育改革」があまりにもひどい▼教師は教室で授業をしているので、なかなか現場まで政治の影響が直接及ぶ事はなかったし、変化したといっても一気にはそれが教室まで入ってくるということとはほとんどなかった▼しかし、この間「心のノート」「わたしたちの道徳」など道徳の教材だけで、いくつものものが教室に入ってきたら▼道徳教材が、日本の教育を本当に救ってくれる。現場の感覚とはまったくずれている▼OECDの最新調査ではGDPの中で公教育に支出される費用の割合は、日本はわずか3.9%。調査対象31ヶ国の中で最下位（4年連続）である。

教育貧困国 ニッポン

未来への支出がこれほどけちられている先進国は日本だけだろ▼親の経済力と子どもの学力に相関関係があることは様々な調査結果が裏付けている。たとえば、耳塚寛明教授（お茶の水女子大）らのグループが関東地方の親・子25万人を対象に行った調査では、所得が低い世帯の子どものテストの点数が低くなる傾向がはっきりあらわれている▼学力格差を根本から正すには、所得を増やし、雇用を促進することこそが不可欠だ▼全国学力テストの結果公開等という前に、貧困が子どもを低学力に追いやっていることが分かっているのだから、貧困の解消に国や自治体が早急に手立てを打たなければならない。

国際シンポジウムの会が開催される

臨時教職員対策部がILOに追加情報を提出

スイス・ジュネーブに声を届けます

ILO CEARTへ全教臨対部が副部長を派遣することになりました。
(内容は以下の通りです)

- ① 現在、日本には臨時教員と呼ばれる教員が、常勤と非常勤を合わせて文科省の調査で11万2000人も存在している。
- ② 常勤と呼ばれる人は、正規の教員とほとんど変わらない仕事を行っており、小学校では担任もするし、中学校では部活動も担当している。
- ③ 非常勤の臨時教員は、持ち時間のみ授業を行い、時間単価で雇われている。義務制では、授業だけでなく正規の教員が休んだ授業の補欠などにも入る。
- ④ 日本の各県は、各県毎に採用試験を実施し、採用者を決めているが文部科学省が教員配置を計画的に改善する事が決まっていなかったため、見通しを持って計画的な採用や改善の措置が取れていない。
- ⑤ 日本の臨時教員の配置は1970年代からすでに行われてきており、その当時は、正規の教員が産休や育休、病休などを取った場合の措置として配置されていた。
- ⑥ しかし1990年代頃から本来ならば正規で雇わなければならない所を教育費にかけける金額を各県が減らすために臨時教員を配置するようになり始めた。
- ⑦ このことは、文科省が教員配置のための補助金を各県に必要なだけ出さないようにしたことが大きな要因である。
- ⑧ 臨時教員と呼ばれる人の中には、毎年採用試験を受け続けるにもかかわらず、採用試験には不合格とされる人もいる。
- ⑨ しかし不合格としたにもかかわらず、各県の教育委員会はその人を臨時教員として雇用し常勤として使い、担任を持たせたり、部活動の顧問として使い続けたりしている。
- ⑩ 臨時教員を続けている人の中には、長期に及ぶ臨時教員生活で正規の教員との賃金の格差の為に十分な生活ができない人も存在する。
- ⑪ 特に、非常勤の臨時教員の待遇は非常に悪く生活保護を受給しながら臨時教員を続けている人もいる。
- ⑫ 長期に及ぶ臨時教員の中には、毎年正規に採用されず、それでも教員の仕事への熱意で続けていった結果、定年の年まで臨時教員で過ごした教員も存在する。
- ⑬ 最近では、臨時教員を常勤で、また非常勤で使う事が日常化しその人数も増えたことから、正規の教員が産休や育休に入ったり病気になったりした時に、代わりに入る臨時教員がおらず授業ができなくなる例も多い。
- ⑭ 臨時教員は、学校の中で正規の教員でないからという理由で大切にされず、会議から外されたり、急に正規の教員が学校に戻ってくることになったりした場合などは、突然異なる学校への勤務をさせられる場合もある。
- ⑮ 臨時教員を使用することは、教員の不安定雇用のみでなく、子どもへの継続した教育が阻害されることになる。
- ⑯ この問題は、当初は日本だけの問題であったが、現在世界のいたるところで実施されるようになっており、世界的にみても子どもの成長に有益とは考えられない。

日本の教育の実態を世界に

5月15日(木)に、香教組が所属する全日本教職員組合で、「日本の教育は国際的に見てどうかについて考える」国際シンポジウムが開催されました。この会には、フランスやポルトガルの教職員組合代表が参加。日本の教員は、世界的に見て、考えられないほど働いていることがはっきりと分かりました。

今回開催された国際シンポジウムは、全教が2013年度に調査した勤務実態調査から、日本の教員が月に100時間もの残業をしている実態について、国際的に見てどうなのか意見をもらおうと開催したものです。まずはじめに、フランスから参加したロジャー・フェラーリ氏は「世界的に今の状況は、国民の利益より、国の利益をあらゆるところで優先し公共事業を民営化させるようなものだ」と、世界各国がグローバル企業のために動いていると批判しました。また、ポルトガルから参加したアナ・ガスパールさんは、ポルトガル自体が大卒が18%しか



おらず、就学率も低いことをあげ、ポルトガル自身がつと教職員のことや、子どもの置かれ

それにとってもひどい日本

ている状況をよく見ることで大切だと話しました。

そんな中で、2人共が「国際的水準から見ても日本の教員の働き方は異常だと思う」と述べ、ポルトガルでも燃え尽き症候群になる人がいるのに、日本人の働き方では、壊れてしまうと話しました。

特にフランスのロジャー・フェラーリさんは「フランスの教員は週に18時間でも、授業が多いと感じているし、教師は授業をするものであり、部活動は18時間には入っていないから、試合にいけないに手当も出る。部活

動は別の人が教えるから、目によつては、4時間程度の授業をし、採点などができれば帰るのが当たり前だ」と話しました。今回の国際シンポジウムで心に残ったのは「経済的な地位が低くなる(給与が低く抑えられる)と教師としての地位も低く見られるようになる」という言葉です。

また、臨時教員はフランスやポルトガルにも存在することは分かりましたが、それは本当にその時間だけ教えるパート的な人で、「日本のように正規と同じ仕事をしている臨時教職員が存在するのは考えられない」と語っていました。